

令和6年度地域包括支援センターの事業評価

評価項目	内容	令和6年度	
		入間市	国
1 地域包括ケアシステムの構築・推進	医療・介護・予防・住まい・生活支援を地域でつなげて、住み慣れた場所で暮らし続けられるようにする仕組み・体制整備	94.4%	88.3%
2 組織運営体制等	運営方針に沿った事業計画の策定、職員の定数配置及び専門性の確保、職員間の情報共有、個人情報の保護、利用者からの苦情対応	98.6%	90.5%
3 個別業務 (1)総合相談支援	相談件数報告、相談対応の適切性、相談終結方法の共有、市との情報共有・連携	93.3%	91.1%
(2)権利擁護	高齢者虐待対応、成年後見制度の判断基準の共有、消費者被害対応、市との情報共有・連携	<u>75.6%</u>	91.0%
(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援	介護支援専門員への支援、関係機関との連携	<u>56.9%</u>	78.2%
(4)地域ケア会議	多職種・関係機関による地域ケア会議の開催	92.6%	88.2%
(5)介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	ケアマネジメントの基本方針の情報共有、ケアプランに多様な社会資源導入、予防支援の委託管理	<u>77.8%</u>	86.8%
4 包括的支援事業 (在宅医療・認知症施策・生活支援体制整備)	医療関係者との勉強会参加、認知症初期集中支援チームとの情報共有、生活支援コーディネーターと地域ニーズ・社会資源の共有	100.0%	91.5%

各分野における特筆すべき点

【国より評価が高い項目】

「2 組織運営体制等」

- ・業務に ICT を活用するなど、業務効率化に取り組んでいる（入間市 100%、国 39.2%）
- ・カスタマー・ハラスメントに適切に対応する体制を整備している（入間市 100%、国 30.6%）

「3（1）総合相談支援事業」

家族介護者に対する予防的な取り組みを行っている（入間市 88.9%、国 46.9%）

「4 包括的支援事業」

生活支援コーディネーターや協議体と協働して地域活動を促進している（入間市 100%、国 46.9%）

【国より評価が低い項目】

「3（2）権利擁護」

成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準を確認している（入間市 0%、国 80.6%）

「3（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援」

居宅介護支援事業所が作成する介護予防サービス計画の検証を行っている

（入間市 7.4%、国 62.5%）

「3（5）介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」

利用者のセルフマネジメントを推進するため、支援手法を活用している

（入間市 0%、国 65.9%）

【評価が低かった要因及び改善に向けた取組み】

今回の評価結果から、評価が低かった要因を考察し、それを改善するための取組みについて検討した。今後、センターの事業が効果的かつ効率的に運営ができるよう、機能の向上とサービス向上に努める。

「３（２）権利擁護」

（要 因）・利用者の認知・理解度や金銭管理面及び必要なサービス等を確認しながら成年後見制度を利用するかどうか判断する手順を作成していなかった。

（取組み）・成年後見制度の手順について令和６年度から市とセンターで協議をはじめた。

・令和７年度に成年後見制度の判断基準を示す手順（フロー図）を作成した。

（現在是对应済み）

「３（３）包括的・継続的ケアマネジメント支援」

（要 因）・介護支援専門員との連携が十分に図れておらず、介護予防サービス計画の検証についても手順や基準が明確化されていなかったため、委託先が作成した計画内容の検証が実施できていなかった。

（取組み）・連携会議等を活用して介護支援専門員との情報共有と連携強化を図る。

・介護予防サービス計画の検証手順を整備する。

・センター職員の共通認識を得るため、検証に必要な視点について研修を実施する。

「３（５）介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」

（要 因）・アセスメント（状況把握・評価）や介護予防サービス計画の作成において、通所・訪問サービスの提供が中心となっており、本人の目標達成や自己管理につなげる支援が不十分だった。また、職員の認識も本人の自立支援をすすめる視点が足りなかったため、支援手法が活用されていなかった。

（取組み）・令和７年度にセンター職員の共通認識を得るため、利用者が自身の健康や生活上の課題に主体的に取り組むセルフマネジメントの視点の重要性について研修を実施した。

・今後もセルフマネジメント支援の理解と実践を一層深めるため、継続して研修会を実施する。